

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第53期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日精樹脂工業株式会社

【英訳名】 NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依田穂積

【本店の所在の場所】 長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地

【電話番号】 0268(82)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 宮島和雄

【最寄りの連絡場所】 長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地

【電話番号】 0268(82)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 宮島和雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	41,207	41,273	40,046	40,058	27,048
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,787	1,909	1,078	247	2,355
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,271	1,000	516	3,542	3,375
純資産額 (百万円)	28,082	29,426	30,257	26,139	21,814
総資産額 (百万円)	52,102	52,464	48,759	45,668	35,221
1株当たり純資産額 (円)	1,352.94	1,418.00	1,404.51	1,212.39	1,036.22
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	57.66	46.81	24.29	165.12	160.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			24.25		
自己資本比率 (%)	53.9	56.1	61.8	56.9	61.6
自己資本利益率 (%)	4.5	3.5	1.7	12.6	14.1
株価収益率 (倍)	15.2	26.3	31.5		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,205	2,683	1,702	662	579
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	694	1,656	396	1,032	1,128
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,486	1,866	1,645	134	1,348
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,653	7,015	6,651	5,938	5,344
従業員数 (名)	776	784	824	891	708

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産の算定にあたり、第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期は潜在株式がないため、第50期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、第52期は1株当たり当期純損失であり、第53期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	38,038	38,875	36,489	37,102	24,374
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,300	1,669	854	567	2,255
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	812	847	392	3,416	3,261
資本金 (百万円)	5,362	5,362	5,362	5,362	5,362
発行済株式総数 (株)	22,272,000	22,272,000	22,272,000	22,272,000	22,272,000
純資産額 (百万円)	27,307	28,294	28,806	24,991	21,186
総資産額 (百万円)	48,914	49,842	50,562	47,503	35,409
1株当たり純資産額 (円)	1,315.57	1,363.42	1,342.73	1,165.08	1,011.26
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (2.00)	8.00 (3.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	4.00 (4.00)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	36.35	39.45	18.44	159.28	154.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			18.41		
自己資本比率 (%)	55.8	56.8	57.0	52.6	59.8
自己資本利益率 (%)	3.0	3.0	1.4	12.7	14.1
株価収益率 (倍)	24.0	31.2	41.5		
配当性向 (%)	22.0	20.3	54.2		
従業員数 (名)	632	633	647	716	535

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産の算定にあたり、第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期は潜在株式がないため、第50期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、第52期は1株当たり当期純損失であるため、第53期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
〔設立まで〕	
昭和22年10月	初代社長 青木 固が現在の長野県埴科郡坂城町大字南条でプラスチック成形業を個人経営にて創業。
昭和26年7月	合資会社日精樹脂製作所として法人組織に改組(昭和37年9月解散)。
〔設立以後〕	
昭和32年5月	日精樹脂工業株式会社設立、合資会社の業務を移行すると共に射出成形機の製造・販売を開始。
昭和43年2月	成形技術の社外向け研修機関である「日精スクール」を本社敷地内に開校。
昭和51年9月	シンガポールに販売子会社 ニッセイマシナリーサービスPTE. LTD.を設立(現在名 ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.、現連結子会社)。
昭和52年10月	米国に販売子会社 ニッセイアメリカINC. (現連結子会社)を設立。
昭和52年10月	マレーシアに販売子会社ニッセイマレーシアSDN. BHD.(ニッセイマシナリーサービスPTE. LTD.の100%子会社、現連結子会社)を設立。
昭和54年9月	テクニカルセンターを本社敷地内に設置。 以降、昭和60年6月 大阪テクニカルセンター 昭和62年5月 岩槻テクニカルセンター 昭和63年12月 相模原テクニカルセンター 平成2年12月 名古屋テクニカルセンターを設置。
昭和56年8月	香港に販売子会社 ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD. (現連結子会社)を設立。
昭和60年8月	台湾に販売子会社 台湾日精股? 有限公司(現連結子会社)を設立。
昭和63年12月	基礎研究開発部門として、技術研究所を設置。
平成2年12月	研究開発センターを本社敷地内に設置。
平成3年12月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成5年5月	長野県埴科郡坂城町に、損害保険代理業等を事業目的とする子会社 株式会社日精テクニカ(現連結子会社)を設立。
平成5年6月	メキシコに販売子会社 ニッセイメキシコS. A. (現連結子会社)を設立。
平成6年8月	本社本館竣工。
平成6年11月	タイに販売子会社 ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. (現連結子会社)を設立。
平成8年1月	「ISO9001」認証取得。
平成9年6月	第7工場(大型機組立)完成。
平成11年5月	「ISO14001」認証取得。
平成12年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年3月	東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部に指定替。
平成13年6月	第8工場(電気式成形機組立)完成。
平成15年7月	中国上海に販売子会社 上海尼思塑?机械有限公司(現連結子会社)を設立。
平成15年11月	成形技術センターを本社敷地内に設置。
平成17年11月	中国深? に営業技術サポート拠点 日精樹脂工業(深?)有限公司(ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.の100%子会社、現非連結子会社)を設立。
平成18年3月	ベトナムに営業技術サポート拠点 ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD.(現非連結子会社)を設立。
平成18年10月	上越工場(板金加工)稼働
平成19年9月	ナノマテリアル事業部を新設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社9社、非連結子会社2社で構成され、射出成形機および周辺機器、部品、金型等の製造・販売を主な内容とし、更にこれに関連する事業活動を展開しております。なお、製造の一部については、協力工場に依頼しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

〔製品の製造〕

・射出成形機

当社が製造するほか、作業工程の一部は、主として協力工場に依頼しております。

・周辺機器

当社で仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造するほか、協力工場に依頼しております。

・部品

協力工場より仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造しております。

・金型等

当社が製造するほか、作業工程の一部は、協力工場に依頼しております。

〔製品の販売〕

当社グループの製品は、当社のほか、当社の連結子会社を通じて販売されております。

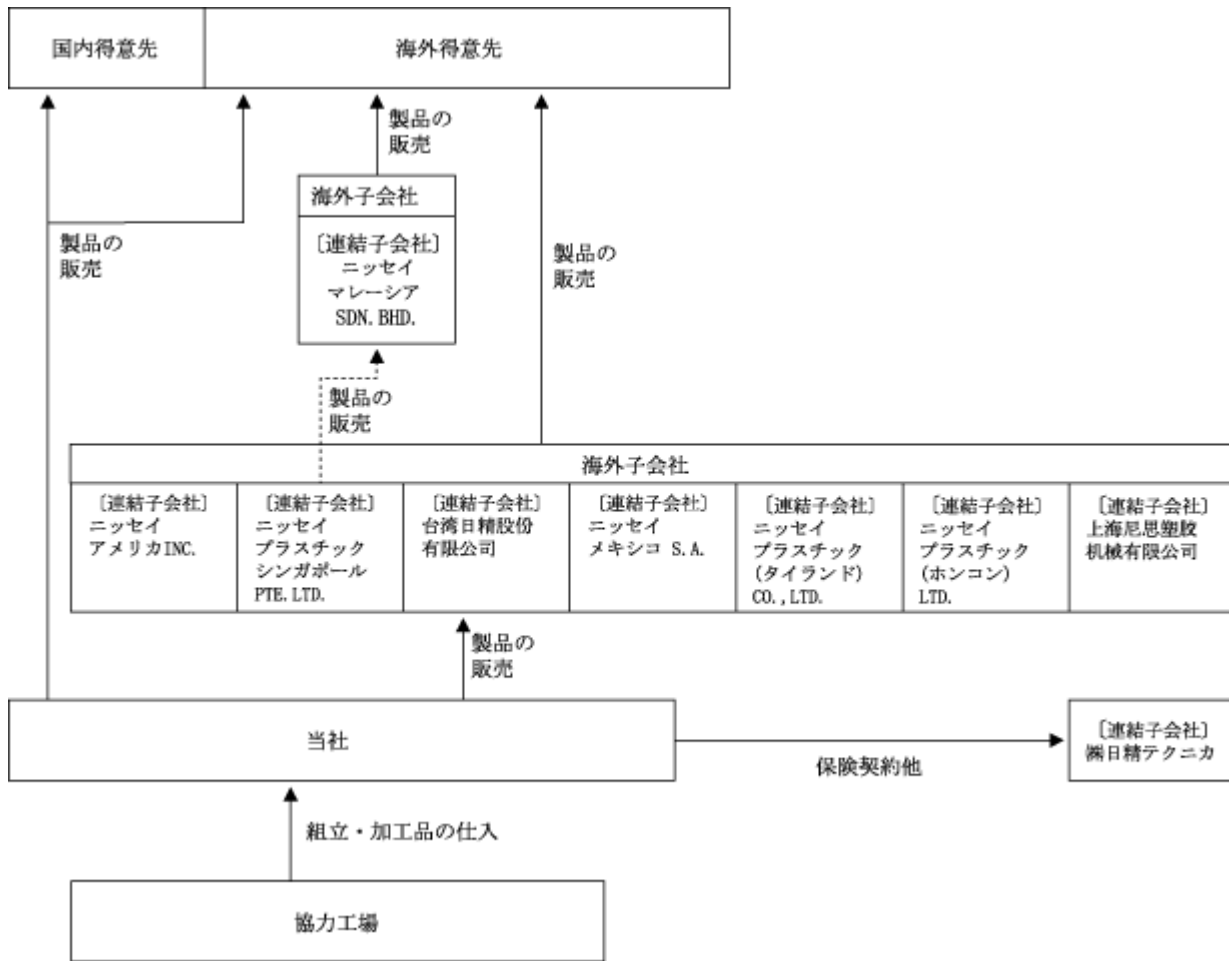
なお、主要な連結子会社は、ニッセイアメリカINC.、ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.、ニッセイマレーシアSDN. BHD.、台湾日精股? 有限公司、ニッセイメキシコS. A.、ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.、ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. および上海尼思塑?机械有限公司であります。

〔その他の業務〕

株式会社日精テクニカは、損害保険代理店業務、ファクタリング業務等を行っております。

当社グループは射出成形機およびその関連機器の製造、販売の単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報はありません。従って関連する項目について、事業の種類別セグメント情報の記載はしていません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



子会社は、次のとおりであります。

連結子会社

ニッセイアメリカINC.

ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.

ニッセイマレーシアSDN. BHD.(ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.による間接所有であります。)

台湾日精股? 有限公司

ニッセイメキシコS. A.

ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.

ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD.

上海尼思塑?机械有限公司

株式会社日精テクニカ

非連結子会社

ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD.

日精樹脂工業(深?)有限公司

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ニッセイアメリカINC. (注)2,3	米国 カリフォルニア州 アナハイム	1,500,000 USドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ニッセイプラスチック シンガポールPTE. LTD.	シンガポール テュアス	300,000 Sドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名 金融機関借入の債務保証
ニッセイマレーシア SDN. BHD. (注)4	マレーシア クアラランプール	250,000 Mドル	射出成形機の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
台湾日精股? 有限公司	台湾 台北	6,000,000 NTドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
ニッセイメキシコS. A.	メキシコ メキシコシティー	1,300,000 MEX.N.P.	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ニッセイプラスチック (ホンコン)LTD.	中華人民共和国 香港	7,414,000 HKドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名 金融機関借入の債務保証
ニッセイプラスチック (タイランド)CO., LTD.	タイ バンコク	12,500,000 THB	射出成形機の販売	64.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
上海尼思塑?機械有限公司	中華人民共和国 上海	400,000 USドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
株式会社日精テクニカ	長野県 坂城町	10百万円	損保代理店等	100.0	損害保険契約等 役員の兼任 1名

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 ニッセイアメリカINC. は、特定子会社であります。

3 ニッセイアメリカINC. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,825 百万円

(2) 経常損失 70

(3) 当期純損失 36

(4) 純資産額 1,062

(5) 総資産額 2,849

4 ニッセイマレーシアSDN. BHD.はニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.による間接所有(100%)であります。

5 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

会社名	従業員数(名)
提出会社	535
ニッセイアメリカINC.	53
ニッセイプラスチックシンガポールPTE.LTD.	11
ニッセイマレーシアSDN.BHD.	8
台湾日精股? 有限公司	11
ニッセイメキシコS.A.	22
ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.	10
ニッセイプラスチック(タイランド)CO.,LTD.	22
上海尼思塑?機械有限公司	33
株式会社日精テクニカ	3
合計	708

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が183名減少しておりますが、主たる減少要因は、提出会社において、平成21年3月31日付で早期選択定年退職制度を実施したことによる減員104名及び子会社(株)日精テクニカ従業員(提出会社への出向)の雇い止めによる減員77名であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
535	39.9	17.8	5,024,000

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 連結子会社への出向者27名は含んでおりません。

4 嘱託・パートタイマー47名は含んでおりません。

5 前事業年度末に比べ従業員数が181名減少しておりますが、主たる減少要因は、平成21年3月31日付で早期選択定年退職制度を実施したことによる減員104名及び子会社(株)日精テクニカ従業員(提出会社への出向)の雇い止めによる減員77名であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、日精樹脂工業労働組合が組織されており、平成21年3月31日現在の組合員数は 473名(関係会社への出向者を含む。)であります。

また、連結子会社については、労働組合は組織されておりません。

なお、労使関係については、良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響で世界経済が減速する中、輸出の大幅な減少や円高等により内需が低迷し、昨年の秋口以降、急激な景気後退局面が続いております。

当社グループの属する射出成形機業界におきましても、欧米・アジア向けの輸出需要が激減したことに加え、国内についても主要な需要先である自動車部品・IT部品関連業界の設備投資が低迷するなど、過去に類を見ない極めて厳しい営業環境下で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、市場規模の急激な縮小への対応を経営上の最優先課題として、業務機構の抜本的な見直しと営業拠点の統廃合による経営組織のスリム化を図るとともに、調達・生産部門におけるコストダウンを推進いたしました。

また、未曾有の難局に対しグループの経営基盤を維持するため、諸経費の削減をはじめ、役員報酬および従業員賃金のカット、一時帰休の実施、嘱託・パートなど非正規社員の雇い止めといった固定費の圧縮による縮小均衡策を実施いたしました。このほか、年度末には、50歳以上の正社員を対象とする早期選択定年退職者募集により正社員104名の人員整理を行いました。

商品開発につきましては、電気式と油圧式の長所を融合した当社独自のハイブリッド式射出成形機をベースに「液状シリコンゴム(LSR)成形システム」を開発し、医療関係を始め自動車部品、雑貨関連など幅広い分野への需要を喚起いたしました。その他、ハイブリッド技術を大型成形機まで展開した「FVXシリーズ」の上市により、優れた省エネ性と環境性能を実現しました。

営業面では、昨年11月に幕張メッセで開催された国内最大のプラスチック見本市「IPF2008」を始めとする内外の展示会への出展を通して新規需要の掘り起こしを積極的に推進いたしました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、特に下半期からの海外売上高の急減に引きずられる形で内需も大幅に減少し、売上高合計は270億4千8百万円(前年同期比32.5%減)となりました。

利益面につきましては、種々の費用削減策による縮小均衡に努めたものの、売上高が固定費を吸収できない水準まで大幅に低下したことに加え、過当競争による売価下落等の要因が相俟って、営業損失は22億1千9百万円(前年同期実績は営業利益3億8千1百万円)と大幅に減少いたしました。また、昨年末からの円高進行による為替差損3億7千万円の発生により、経常損失は23億5千5百万円(前年同期実績は経常損失2億4千7百万円)となりました。

さらに、特別損失として、期末に実施した早期選択定年退職者募集に係る特別退職金7億5千7百万円等を計上したことなどにより、当期純損失は33億7千5百万円(前年同期実績は当期純損失35億4千2百万円)となり、前連結会計年度に引き続き最終赤字を計上するに至りました。

[所在地別セグメント]

日本

自動車部品関連およびIT部品関連業界向けの需要が大幅に減少したことに加え、価格競争の激化に伴う利益率の低下が顕著となり、売上高(外部売上高)は168億8千3百万円(前年同期比32.7%減)、営業損失は21億5千1百万円(前年同期実績は営業利益1億4千万円)となりました。

アメリカ地域

医療分野向けなど一部の業種が堅調を維持したものの、自動車部品関連や建材関連向けの需要が低迷し、売上高（外部売上高）は45億8千1百万円（前年同期比33.5%減）、営業損失は3千5百万円（前年同期実績は営業利益7千7百万円）となりました。

アジア地域

東アジア地域、東南アジア地域とも需要が大幅に減少し、売上高（外部売上高）は55億8千3百万円（前年同期比30.8%減）、営業損失は2億4千万円（前年同期実績は営業損失1億6千2百万円）となりました。

[製品別売上高]

主力の射出成形機については内外とも販売が激減し、売上高は193億3千4百万円（前年同期比34.0%減）となりました。また、射出成形機の売上減少に伴い周辺機器売上高が23億8千9百万円（同45.7%減）となったほか、部品売上高が37億9千6百万円（同17.6%減）、また金型等の売上高が15億2千8百万円（同13.8%減）と、それぞれ対前年同期比減少いたしました。

なお、当社の単独業績につきましては、売上高合計が243億7千4百万円（前年同期比34.3%減）となりました。このうち国内売上高は132億6千9百万円（同30.0%減）、輸出の売上高は111億4百万円（同38.8%減）となり、輸出比率は45.6%（前年同期実績は48.9%）となりました。

利益面におきましては、営業損失が21億4千2百万円（前年同期実績は営業利益1億7千9百万円）、経常損失が22億5千5百万円（前年同期実績は経常損失5億6千7百万円）、当期純損失が32億6千1百万円（前年同期実績は当期純損失34億1千6百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億9千3百万円減少し、53億4千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億7千9百万円（前年同期実績6億6千2百万円）となりました。資金収入の主たる要因は、売上債権の減少額67億1千1百万円およびたな卸資産の減少額12億1百万円のほか、減価償却費9億2千8百万円であり、資金支出の主たる要因は、税金等調整前当期純損失32億9千万円および仕入債務の減少額49億7千3百万円のほか、退職給付引当金の減少額7億2百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億2千8百万円（前年同期実績10億3千2百万円）となりました。資金支出の主たる要因は、有形固定資産の取得による支出5億8千3百万円および無形固定資産の取得による支出5億6千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億4千8百万円（前年同期実績1億3千4百万円）となりました。資金収入の主たる要因は、短期借入金の純増額12億9千3百万円および固定資産のセール・アンド・リースバックによる収入5億5百万円であり、資金支出の主たる要因は、配当金の支払額2億1千2百万円および自己株式の取得による支出2億1千4百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

製品別	生産高(百万円)	前年同期比(%)
射出成形機	17,578	34.1
金型等	1,300	13.0
合計	18,878	32.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 周辺機器及び部品につきましては、製品(又は部品)として仕入れる部分が多いため、記載を省略しております。
4 当社グループは射出成形機及びその関連機器の製造販売の単一事業を営んでおり事業の種類別セグメント情報はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

製品別	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
射出成形機	16,500	42.7	2,802	50.3
金型等	1,532	8.6	104	4.6
合計	18,033	40.8	2,906	49.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 周辺機器及び部品につきましては、製品(又は部品)として仕入れる部分が多いため、記載を省略しております。
3 当社グループは射出成形機及びその関連機器の製造販売の単一事業を営んでおり事業の種類別セグメント情報はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

製品別	販売高(百万円)	前年同期比(%)
射出成形機	19,334	34.0
周辺機器	2,389	45.7
部品	3,796	17.6
金型等	1,528	13.8
合計	27,048	32.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社グループは射出成形機及びその関連機器の製造販売の単一事業を営んでおり事業の種類別セグメント情報はありません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合該当事項はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力マーケットであるアジア市場におきましては、競合他社との価格競争が常態化し、採算面で厳しい状況となっております。また、昨年後半より世界的な景気後退が急速に進む中、当面、売上高の伸長に大きな期待ができない状況が続くものと思われま

す。市場規模が大幅に縮小する中、当社グループとしましては、原価低減と付加価値増による損益分岐点の引き下げを最重要課題とし、次のとおり対策を実施してまいります。

(1) 部門別採算管理の徹底による収益力の強化

今年度上期後半より本格稼働する新しい基幹業務システムの効果的な運用により、設計・調達・製造・販売といった各業務における「ヒト・モノ・カネ」の流れを可視化し、予算の執行とそれによる成果を関連づけながらチェックいたします。また、併せて担当部門毎の収益意識の向上を図ってまいります。

(2) 在庫の流動化（在庫販売によるキャッシュ・フローの創出）

当社グループでは、ユーザーの短納期要求に応えるため、常時一定数量の政策的な在庫機およびアフターサービス部品を保有しております。今後、こうした在庫の種類および数量を大幅に絞り込んでいくと同時に、現有在庫を優先的に販売充当することにより、安定的なキャッシュ・フローの確保を図ってまいります。

(3) 海外部材の安定調達（コスト・品質・納期・数量・種類）の実現

これまでの部品レベルでの調達と同時に、ユニットレベルでの海外調達を段階的に増やすことにより、材料費の低減を加速してまいります。

(4) 海外生産体制の基盤整備

海外調達の拡大と並行し、現地常駐体制による徹底的なリサーチを行う中で投資対効果を見極め、将来的な海外生産体制を確立するための事前整備を行ってまいります。

(5) 現有設備の稼働率向上による内部付加価値の創出

社内の各加工設備につき、最も効率的な加工の組み合わせを割り出すことにより稼働率を引き上げ、内部付加価値を創出してまいります。

(6) 販売体制の基盤整備（国内外拠点のリストラクチャリング）

需要業種別の特販チームを新設し、医療関連など、厳しい状況の中でも将来的な需要増加が期待される業界に対し営業資源を集中させることで、受注獲得のための裾野を広げてまいります。また、業種戦略と地域戦略を勘案し、営業拠点および人員配置についても抜本的に見直してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において経営者が判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容及び事業状況に内在する固有のリスク要因

特定製品への依存度が高いことについて

当社グループは、射出成形機および関連機器の製造・販売の単一事業を営んでおり、連結売上高合計に占める射出成形機売上高の構成比が概ね7割程度と高い水準で推移しております。

射出成形機市場においては一定の更新需要が見込まれることに加え、当社グループにおいても新製品の開発等により常に新規需要を喚起しておりますが、内外の景気動向、特に産業機械分野の設備投資マインドの低下等により射出成形機の需要が停滞した場合、グループ全体の収益低下に直結する恐れがあります。

為替レートの変動について

当社グループは、アジア・アメリカ・ヨーロッパ地域を含む世界各地に製品を輸出しており、最近の海外売上高比率は概ね5割前後で推移しております。

製品の多くは、米ドル建、円建および各国通貨建決済により海外販売子会社を通して販売されておりますが、特に売上高の重要部分を占める米ドル建取引に係る売上債権について為替リスクを有しております。通常、円高はグループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす傾向にあります。

また、当社の各海外販売子会社との円建取引については、各子会社において支払債務を現地通貨から円換算する際、為替レートの変動に伴う差損益が発生し、結果としてグループの業績が影響を受ける場合があります。

こうした状況に対し、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限にするため、種々の為替ヘッジを行っておりますが、極端な為替レートの変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他、継続企業として潜在的に負っているリスク要因

海外市場に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場における事業展開には、特に、次に掲げるようなリスク要因が内在しております。

- ア．予期しない法律および規制の変更等
- イ．政治または経済環境の変動
- ウ．テロ、戦争、自然災害、疫病その他の要因による社会的混乱

製品の欠陥に対するリスクについて

当社グループは、一定の基準に従い、品質および安全管理に相当の注意を払いつつ製品を製造しております。しかし、製品について全く欠陥が発生しないという保証をしてはおりません。製品の欠陥によるリコールや製造物賠償責任の発生等により、当社グループの業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

資金調達に関するリスクについて

当社グループは、専ら営業収益および金融機関からの借入により事業活動に必要な運転資金を確保しております。従って、市況の悪化等の要因により売上・利益水準の低下が継続した場合、グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、プラスチック射出成形機を中心に、成形加工技術を幅広い角度から総合的にとらえて行うことを方針としております。

組織的には、基礎研究を担当する技術研究本部、実用化・応用研究を担当する技術本部、成形支援システム関連分野を担当する本社テクニカルセンターが相互に連携をとりながら研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は3億9千9百万円であり、当連結会計年度末における産業財産権の総数は644件(国内取得分)となっております。

当社グループは射出成形機および関連機器の製造・販売の単一事業を営んでおり、研究開発活動の種類別セグメントはありません。

なお、当連結会計年度における主な研究開発項目は、次のとおりであります。

- (1) 電気式機構と油圧式機構を融合させたハイブリッド式成形機の開発
- (2) ディスク専用新型電気式成形機および次世代ディスク対応金型の開発
- (3) ハイサイクルマグネシウム合金用成形機の開発
- (4) 産学官連携による
 - ・カーボンナノファイバーと低融点金属の複合材創成および加工技術・装置の研究開発
 - ・カーボンナノファイバーと樹脂の複合材による高機能部品の研究開発
- (5) ニューラルネットワークを用いた成形品質予測機能の研究開発
- (6) 超高精度横型型締機構の開発
- (7) ノズル樹脂圧制御方法の開発
- (8) 新油圧TACT用制御ボードの開発
- (9) エコ成形工法の開発

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、連結財務諸表の作成にあたり、期末日現在の財政状態および当期の経営成績に影響を与える一定の見積を行っておりますが、当該見積りはいずれも適当であると判断しております。

なお、文章中の将来に関する記述につきましては、有価証券報告書提出日現在において経営者自身が判断または予想したものであります。

(2) 当期の経営成績の分析

売上高および売上総利益

世界的な景気の低迷により、主たる需要先業種である自動車部品業界ならびにIT関連部品業界向けの需要が国内・海外とも激減したこと、また過当競争により販売価格が下落したこと等の要因が相俟って、主力である射出成形機の売上高につきましては、前年同期比34.0%の大幅減少となりました。

また、射出成形機売上高の減少を受け、付帯周辺機器の売上高が前年同期比45.7%減となったほか、部品、金型等の売上高もそれぞれ大きく落ち込んだことにより、売上高合計は同32.5%減の270億4千8百万円となったものであります。

売上総利益につきましては、生産性の向上等によるコスト低減および製造経費の削減を積極的に推進したものの、売上高の減少幅が大きく、売上総利益は46億4千8百万円(前年同期比45.5%減)、また売上高総利益率は17.2%(前年同期実績21.3%)と利益水準が大幅に低下いたしました。

営業損益

販売費および一般管理費につきましては、人件費の圧縮や運搬費、販売手数料等の減少により合計で68億6千7百万円(前年同期比15.6%減)となりました。しかしながら売上総利益の低下をカバーするには至らず、当連結会計年度は営業損失22億1千9百万円(前年同期実績は営業利益3億8千1百万円)を計上いたしました。また、売上高営業利益率は8.2%(前年同期実績1.0%)となりました。

経常損失

営業外収益につきましては、受取利息その他により合計で3億3千7百万円となりましたが、一方で営業外費用につき、為替差損3億7千万円の計上等により合計で4億7千2百万円となったため、経常損失は23億5千5百万円(前年同期実績は経常損失2億4千7百万円)、売上高経常利益率は8.7%(前年同期実績0.6%)となりました。

税金等調整前当期純損失および当期純損失

当連結会計年度における特別利益の計上はありませんでした。これに対し特別損失につきましては、年度末に実施した早期選択定年退職者募集に係る特別退職金7億5千7百万円等により合計で9億3千5百万円を計上したため、税金等調整前当期純損失は32億9千万円(前年同期実績は税金等調整前当期純損失12億円)となりました。

以上の結果、税金費用等調整後の当期純損失は33億7千5百万円(前年同期実績は当期純損失35億4千2百万円)となったものであります。

(3) 現状と見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済に回復の兆しが見えず、また、国内の設備投資も低迷が予想され、景気は底入れのまま継続するものと思われれます。また、当社グループにおきましても、当期実施した人員規模の縮小等により、次期以降相当の固定費圧縮効果が見込まれるものの、一方で、業界規模が縮小する中で過当競争による値下げ圧力が一段と強まり、収益の悪化要因となることが予想されます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、まず喫緊の課題として、事業環境の縮小に耐えうる収益基盤の強化と安定したキャッシュ・フローの創出を目標とし、徹底した在庫管理、設備稼働率の大幅な引き上げ、また海外部材の安定的な調達と拡大等の施策に注力してまいります。また、本年度の上期後半から本格稼働する新しい基幹業務システムを最大限に活用し、設計・調達・生産・販売といった各業務プロセスを合理化し、業務プロセス毎の採算管理を強化してまいります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資本の財源について

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて104億4千7百万円減少し、352億2千1百万円となりました。

このうち流動資産は前連結会計年度末に比べて108億9百万円減少し、234億5千2百万円となりました。主たる減少要因は、売上高の減少による受取手形及び売掛金の減少73億3千3百万円および未収入金の減少14億9千7百万円であります。また、固定資産は前連結会計年度に比べて3億6千1百万円増加し、117億6千8百万円となりました。主たる増加要因は、会計基準の変更に伴うリース資産の増加9億2百万円および新基幹システムの構築に伴う無形固定資産の増加5億7百万円であり、主たる減少要因は、機械装置及び運搬具の減少8億2千4百万円のほか、投資有価証券の減少2億7千7百万円です。

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べて61億2千2百万円減少し、134億6百万円となりました。

このうち流動負債は前連結会計年度末に比べて62億8千9百万円減少し、97億3千万円となりました。主たる増加要因は、短期借入金の増加12億5千5百万円であり、主たる減少要因は、仕入高の減少による支払手形及び買掛金の減少74億9千万円です。また、固定負債は前連結会計年度末に比べて1億6千6百万円増加し、36億7千6百万円となりました。主たる増加要因は、リース債務の増加9億4百万円であり、主たる減少要因は、人員整理の実施に伴う退職給付引当金の減少7億2百万円です。

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末に比べて43億2千4百万円減少し、218億1千4百万円となりました。主たる減少要因は、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少35億7千9百万円です。

なお、当連結会計年度における増減資はありません。

資金の流動性について

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億7千9百万円となりました。売上債権の減少額67億1千1百万円のほか、たな卸資産の減少額12億1百万円および減価償却費9億2千8百万円等による資金収入に対し、税金等調整前当期純損失32億9千万円、仕入債務の減少額49億7千3百万円および退職給付引当金の減少額7億2百万円等による資金支出が上回ったことによります。

また、有形固定資産および無形固定資産の取得等に伴う資金支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは11億2千8百万円となりました。

一方、短期借入金の純増額12億9千3百万円および固定資産のセール・アンド・リースバックによる収入5億5百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは13億4千8百万円となりましたが、営業活動および投資活動による資金支出を補完するに至らず、当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億9千3百万円減少し、53億4千4百万円となったものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、業務効率ならびに生産性の向上等を目的として、グループ全体で16億7千7百万円の設備投資を行いました。

このうち、当社においては、次期基幹業務システムの構築費用のほか、工作加工機械の増設および工場整備費用など、グループ全体の98.2%にあたる16億4千7百万円の設備投資を行いました。

なお、これらの所要資金については、全額自己資金でまかないました。

当社グループは、射出成形機およびその関連機器の製造販売の単一事業を営んでおり、事業部門別情報はありません。

また、当連結会計年度は、保有固定資産のセール・アンド・リースバックを実施いたしましたが、これにより当社グループの生産能力に重要な影響を及ぼす事象はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 (長野県坂城町)	射出成形機 製造販売	本社機能 生産設備	2,327	483	1,942 (128,879)	677	216	5,646	442
西関東営業所 (相模原市)	射出成形機 の販売	その他設備	104	6	1,377 (3,082)		1	1,488	11
東関東営業所 (さいたま市 岩槻区)	射出成形機 の販売	その他設備	26	0	100 (887)		1	128	9
大阪営業所 (松原市)	射出成形機 の販売	その他設備	108	1	72 (1,088)		2	184	16
名古屋営業所 (小牧市)	射出成形機 の販売	その他設備	136	10	340 (1,073)		1	489	17
上越工場 (上越市)	加工工場	生産設備	503	94	381 (65,459)	224	5	1,209	4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特記すべき主要な設備がないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
ニッセイ アメリカINC. (アメリカ)	射出成形機 の販売	その他設備	160	15	131 (24)	0	308	53

当社グループは射出成形機およびその関連機器の製造販売の単一事業を営んでおり事業の種類別セグメント情報はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,272,000	22,272,000	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,272,000	22,272,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年9月13日	2,000,000	22,272,000	1,210	5,362	1,210	5,342

(注) 有償一般募集

発行価格 1,276円

資本組入額 605円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	20	138	38		3,534	3,761	
所有株式数(単元)		58,117	580	38,212	8,306		117,488	222,703	1,700
所有株式数の割合(%)		25.93	0.49	17.23	4.48		51.87	100.00	

(注) 1 自己株式1,321,414株は、「個人その他」に13,214単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式20単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社アオキエージェンシー	長野県埴科郡坂城町大字南条6037	1,889	8.48
島 喜 治	長野県上田市	1,200	5.39
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178 - 8	992	4.45
日精樹脂工業取引先持株会	長野県埴科郡坂城町大字南条2110	860	3.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1 8 11	722	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	562	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	558	2.51
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 3	532	2.39
室 賀 順 吉	長野県上田市	467	2.10
垂 澤 孝 典	長野県長野市	467	2.10
計		8,253	37.06

(注) 上記のほか当社は、1,321千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.93%)の自己株式を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,321,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,948,900	209,489	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	22,272,000		
総株主の議決権		209,489	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日精樹脂工業株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字南条2110番地	1,321,400		1,321,400	5.93
計		1,321,400		1,321,400	5.93

(注) 株主名簿上の自己名義株式数は、実質的に当社が所有しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年7月10日)での決議状況 (取得期間平成20年7月11日～平成20年7月11日)	500,000	214,500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	214,500
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,321,414		1,321,414	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置づけ、安定的な配当の維持を基本としつつ、業績動向および財務体質を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金は、事業の発展に不可欠な研究開発および生産設備の増強等、事業基盤の整備に対して充当していくことを予定しております。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当に係る決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度につきましては、多額の当期純損失を計上したため、期末配当金については遺憾ながら無配とさせていただきます。これにより、中間配当金（1株につき4円）を含めた年間配当金は、前年度比6円減少し1株につき4円となりました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月7日 取締役会決議	83,802,344	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	973	1,398	1,289	834	520
最低(円)	603	726	695	389	190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	376	294	275	276	257	267
最低(円)	190	228	229	227	217	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	依田 穂 積	昭和38年7月30日生	平成元年7月 当社入社 平成11年5月 ニッセイアメリカINC.取締役副社長 平成11年6月 取締役 平成13年4月 代表取締役社長(現) 平成13年5月 ニッセイアメリカINC.会長(現) 平成13年5月 ニッセイメキシコS. A.社長(現) 平成16年5月 株式会社日精テクニカ代表取締役会長(現)	(注)2	372,260
専務取締役	経営本部長兼 内部監査室担 当 兼 製販企画室 担当 兼 コンプライア ンス担当	宮島 和 雄	昭和20年2月6日生	昭和42年4月 株式会社八十二銀行入社 平成9年7月 同行国際部長 平成12年7月 財団法人八十二文化財団事務局長 平成14年7月 当社執行役員管理本部長 平成16年6月 執行役員企画部長兼情報システム 室長 平成18年4月 執行役員企画部長兼情報システム 室長兼製販コントロール室長 平成19年4月 執行役員企画部長兼情報システム 室長兼製販コントロール室長兼新 システム開発プロジェクトマネー ジャー 平成20年6月 ニッセイプラスチック(ホンコン) LTD. 理事長(現) 平成20年6月 台湾日精股? 有限公司 理事長(現) 平成20年6月 上海尼思塑? 机械有限公司 董事長 (現) 平成20年6月 専務取締役経営本部長 平成21年4月 専務取締役経営本部長兼内部監査 室担当兼製販企画室担当コンプラ イアンス担当(現)	(注)2	10,300
常務取締役	品質保証部 担当 兼 CS担当 兼 リスク管理担 当	清水 洽	昭和21年7月28日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年4月 営業本部長 平成14年6月 取締役営業本部長 平成15年4月 取締役営業統括部長 平成18年4月 取締役技術統括部長兼知的財産室 長兼技術マーケティング室長 平成19年4月 取締役営業統括部長兼営業部長 平成19年6月 常務取締役営業統括部長兼営業部 長 平成20年6月 常務取締役品質本部長 平成21年4月 常務取締役品質保証部担当兼CS 担当兼リスク管理担当(現)	(注)2	12,900
常務取締役	生産本部長	滝澤 清 登	昭和32年2月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員技術統括部長 平成17年6月 取締役技術統括部長兼知的財産室 長兼技術マーケティング室長 平成18年4月 取締役資材部長 平成18年6月 取締役調達統括部長兼資材部長 平成20年4月 取締役調達統括部長 平成20年6月 常務取締役生産本部長(現)	(注)2	4,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	ナノ マテリアル事 業部長	小 出 淳	昭和21年1月7日生	昭和46年3月 当社入社 平成11年4月 開発部長 平成11年6月 取締役開発部長 平成12年3月 取締役開発部長兼技術研究所長 平成15年4月 取締役技術研究所長 平成19年4月 取締役技術研究本部長 平成21年4月 取締役ナノマテリアル事業部長 (現)	(注)2	15,500
取締役	技術本部長	工 藤 善 昭	昭和23年2月24日生	昭和45年3月 当社入社 平成19年4月 執行役員技術統括部長兼技術部長 平成19年6月 取締役技術本部長(現)	(注)2	8,600
取締役	営業本部長	花 岡 茂	昭和33年10月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 西関東営業所長 平成18年4月 執行役員営業統括部長兼営業部長 兼マーケティング戦略室長 平成19年4月 執行役員営業副統括部長兼マーケ ティング戦略室長 平成20年6月 ニッセイプラスチックシンガポ ールPTE.LTD.会長(現) 平成20年6月 ニッセイプラスチック(タイラ ン)CO.,LTD.会長(現) 平成20年6月 ニッセイプラスチック(ベトナム) CO.,LTD.会長(現) 平成20年6月 取締役営業本部長(現)	(注)2	7,200
監査役	常勤	岡 田 忠 二	昭和20年7月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年4月 財務部長 平成16年6月 常勤監査役(現)	(注)3	10,800
監査役		室 賀 順 吉	昭和23年3月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成15年7月 営業部長 平成18年3月 当社退社 平成19年6月 監査役(現)	(注)3	467,440
監査役		千 葉 光 三	昭和21年12月8日生	平成19年6月 八千代工業株式会社常勤監査役退 任 平成19年6月 当社監査役 平成20年6月 常勤監査役 平成21年6月 監査役(現)	(注)3	3,700
監査役		水 沢 光 豊	平成22年3月2日生	平成19年6月 日信工業株式会社取締役退任 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)4	700
計						914,200

- (注) 1 監査役千葉光三、水沢光豊2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、法令遵守に基づく企業倫理を重視しつつ経営の透明性および公明性を確保し、また迅速かつ適切な意思決定を図る観点から、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要な課題であると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

ア．取締役会および常務会

当社の取締役会は、取締役全7名(平成21年3月31日現在)で構成され、重要事項を決定するとともに取締役の職務執行状況を監督しております。取締役会は原則として毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時に開催しております。当期および本報告書提出日(平成21年6月26日)現在において社外取締役はおりません。

また、取締役会に付議すべき重要な案件に関する建議・答申を行う機関として、常務会を原則として毎月2回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。当常務会の構成メンバーは、取締役および執行役員ならびに監査役であり、職務執行についての個別具体的な対応等に関する事前審議・チェック機関として有効に機能しております。

なお、当期は取締役会を24回、常務会を28回開催いたしました。

イ．監査役会および内部監査

当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は監査役全4名(うち社外監査役2名)で構成され、このうち常勤監査役は2名であります(平成21年3月31日現在)。

監査役は、取締役会および常務会への出席等により、取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっているほか、会計監査人と密に連携を取りながら監査の実効性を高めております。

内部監査につきましては、内部監査室(平成21年3月31日現在、室員3名)を設置し、当社グループ全体の業務執行の適正および効率性につき監査を行い、ガバナンス体制全般の整備を図っております。

ウ．執行役員

当社は、取締役会において選任された執行役員により、取締役会が決定した経営方針および経営判断に基づき、その範囲内で職務の遂行に当たる体制を敷いております。

なお、当期における執行役員は全2名であります(平成21年3月31日現在)。

エ．会計監査

会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約に基づき、公正な立場から外部監査が実施される環境を整備しております。また、法務関係につきましては、顧問弁護士より、職務遂行上必要な助言を受けております。

なお、平成21年3月期における会計監査の体制は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名 所属する監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 太田周二 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 種本 勇 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤栄司 新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 7名

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制として、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で決議し、コーポレート・ガバナンス体制の整備とコンプライアンスの実現に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営上起こりうる種々のリスクに対し可及的速やかな対応を図るため「リスク管理規程」を制定し、緊急事態発生時の組織的行動等について規定しております。具体的には、取締役の中からリスク管理担当を選任し、リスク管理委員会および緊急対策本部等の組織を通じて平時ならびに緊急時のリスク管理体制の維持・整備を図っております。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役に支払った報酬の額 9名 106百万円

監査役に支払った報酬の額 5名 32百万円

(注) 監査役に支払った報酬の額には、社外監査役3名分14百万円が含まれております。

なお、当社には社外取締役はおりません。

社外取締役及び社外監査役の人的資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役を採用しておりません。

また、当社の社外監査役2名につきましては、いずれも当社との間に特別な利害関係を有しておりません。

取締役の定数および選解任の決議要件

ア．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

イ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨、それぞれ定款に定めております。

ウ．取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得に関して、経済情勢等の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、中間配当に関して、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会における特別決議の要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社の意思決定の迅速化を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			39	
連結子会社				
計			39	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第52期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第53期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,938	5,344
受取手形及び売掛金	15,978	8,645
たな卸資産	9,712	-
商品及び製品	-	5,112
仕掛品	-	559
原材料及び貯蔵品	-	2,658
繰延税金資産	128	58
未収入金	2,562	1,065
その他	152	144
貸倒引当金	212	137
流動資産合計	34,261	23,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 9,678	² 9,948
減価償却累計額	6,322	6,557
建物及び構築物(純額)	3,355	3,391
機械装置及び運搬具	5,379	3,128
減価償却累計額	3,893	2,466
機械装置及び運搬具(純額)	1,486	661
工具、器具及び備品	2,844	2,836
減価償却累計額	2,508	2,594
工具、器具及び備品(純額)	336	242
土地	² 4,391	² 4,378
リース資産	-	913
減価償却累計額	-	11
リース資産(純額)	-	902
建設仮勘定	0	126
有形固定資産合計	9,569	9,702
無形固定資産		
リース資産	-	127
その他	760	1,140
無形固定資産合計	760	1,268
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 941	¹ 663
繰延税金資産	7	8
その他	179	182
貸倒引当金	52	56
投資その他の資産合計	1,076	797
固定資産合計	11,406	11,768
資産合計	45,668	35,221

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,342	4,851
短期借入金	2 2,234	2 3,489
リース債務	-	127
未払法人税等	78	55
繰延税金負債	25	38
賞与引当金	361	-
製品保証引当金	185	126
その他	791	1,039
流動負債合計	16,019	9,730
固定負債		
リース債務	-	904
繰延税金負債	410	390
退職給付引当金	2,867	2,164
役員退職慰労引当金	231	216
固定負債合計	3,509	3,676
負債合計	19,528	13,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,488	5,488
利益剰余金	15,752	12,173
自己株式	609	824
株主資本合計	25,994	22,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201	85
為替換算調整勘定	189	575
評価・換算差額等合計	12	490
少数株主持分	133	105
純資産合計	26,139	21,814
負債純資産合計	45,668	35,221

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	40,058	27,048
売上原価	1, 2 31,535	1, 2 22,399
売上総利益	8,522	4,648
販売費及び一般管理費	2, 3 8,141	2, 3 6,867
営業利益又は営業損失()	381	2,219
営業外収益		
受取利息	83	58
その他	280	279
営業外収益合計	364	337
営業外費用		
支払利息	53	51
為替差損	930	370
その他	8	51
営業外費用合計	993	472
経常損失()	247	2,355
特別利益		
投資有価証券売却益	11	-
新株予約権戻入益	4	-
特別利益合計	15	-
特別損失		
固定資産売却損	-	4 26
固定資産廃棄損	4 34	5 70
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	17	38
関係会社株式評価損	-	38
ゴルフ会員権評価損	-	1
特別退職金	-	6 757
たな卸資産評価損	916	-
特別損失合計	968	935
税金等調整前当期純損失()	1,200	3,290
法人税、住民税及び事業税	176	35
法人税等調整額	2,137	59
法人税等合計	2,313	95
少数株主利益又は少数株主損失()	27	10
当期純損失()	3,542	3,375

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,362	5,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,362	5,362
資本剰余金		
前期末残高	5,488	5,488
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,488	5,488
利益剰余金		
前期末残高	19,509	15,752
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	7
当期変動額		
剰余金の配当	214	212
当期純損失()	3,542	3,375
当期変動額合計	3,756	3,587
当期末残高	15,752	12,173
自己株式		
前期末残高	609	609
当期変動額		
自己株式の取得	-	214
当期変動額合計	-	214
当期末残高	609	824
株主資本合計		
前期末残高	29,751	25,994
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	7
当期変動額		
剰余金の配当	214	212
当期純損失()	3,542	3,375
自己株式の取得	-	214
当期変動額合計	3,756	3,802
当期末残高	25,994	22,200

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	381	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	116
当期変動額合計	179	116
当期末残高	201	85
為替換算調整勘定		
前期末残高	4	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	385
当期変動額合計	185	385
当期末残高	189	575
評価・換算差額等合計		
前期末残高	376	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364	502
当期変動額合計	364	502
当期末残高	12	490
少数株主持分		
前期末残高	125	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	27
当期変動額合計	7	27
当期末残高	133	105
純資産合計		
前期末残高	30,257	26,139
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	7
当期変動額		
剰余金の配当	214	212
当期純損失（ ）	3,542	3,375
自己株式の取得	-	214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361	530
当期変動額合計	4,117	4,332
当期末残高	26,139	21,814

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,200	3,290
減価償却費	888	928
固定資産廃棄損	34	70
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	11	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	103	58
賞与引当金の増減額(は減少)	39	361
退職給付引当金の増減額(は減少)	96	702
受取利息及び受取配当金	103	74
支払利息	53	51
売上債権の増減額(は増加)	1,427	6,711
たな卸資産の増減額(は増加)	831	1,201
未収消費税等の増減額(は増加)	87	127
仕入債務の増減額(は減少)	2,141	4,973
その他	42	144
小計	921	515
利息及び配当金の受取額	83	79
利息の支払額	55	52
法人税等の支払額	286	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	662	579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	652	583
有形固定資産の売却による収入	43	6
無形固定資産の取得による支出	522	560
投資有価証券の売却による収入	111	2
その他	12	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,032	1,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	86	1,293
長期借入金の返済による支出	5	-
配当金の支払額	216	212
自己株式の取得による支出	-	214
セール・アンド・リースバックによる収入	-	505
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	134	1,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	234
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	713	593
現金及び現金同等物の期首残高	6,651	5,938
現金及び現金同等物の期末残高	5,938	5,344

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(9社)</p> <p>ニッセイアメリカINC. ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD. ニッセイマレーシアSDN. BHD. 台湾日精股? 有限公司 ニッセイメキシコS. A. ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD. ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. 上海尼思塑?機械有限公司 ㈱日精テクニカ</p> <p>(2) 非連結子会社(2社)</p> <p>ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD. 日精樹脂工業(深?)有限公司 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。 なお、ニッセイヨーロッパN.V.については当連結会計年度において精算しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社2社に対する投資については、連結純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、ニッセイメキシコS. A.及び上海尼思塑?機械有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、12月31日の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(9社)</p> <p>ニッセイアメリカINC. ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD. ニッセイマレーシアSDN. BHD. 台湾日精股? 有限公司 ニッセイメキシコS. A. ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD. ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. 上海尼思塑?機械有限公司 ㈱日精テクニカ</p> <p>(2) 非連結子会社(2社)</p> <p>ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD. 日精樹脂工業(深?)有限公司 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 ア 製品・仕掛品.....個別法 イ 製品のうち営業部品...移動平均法 ウ 原材料.....移動平均法 エ 貯蔵品.....最終仕入原価法 在外子会社の商品については、主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益が329百万円減少し、経常損失が225百万円、税金等調整前当期純損失が1,142百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによります。 従って、当中間連結会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の売上総利益、営業利益が164百万円、経常利益が129百万円、税金等調整前中間純利益が1,046百万円多く計上されております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっておりますが、連結子会社については定額法を採用しております。 なお、平成11年 4月 1日以降取得した当社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～17年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い営業利益が43百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が43百万円増加しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>無形固定資産及び長期前払費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自社利用ソフトウェア <ul style="list-style-type: none">社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ・ その他の無形固定資産及び長期前払費用 <ul style="list-style-type: none">定額法 <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>連結子会社については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。ただし、連結子会社は賞与引当金の計上を行っておりません。</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準(過去の実績割合)により、所要見積額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自社利用ソフトウェア 同左 ・ その他の無形固定資産及び長期前払費用 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、連結子会社は退職給付引当金の計上を行っておりません。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約等については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約等 ヘッジ対象 外貨建売掛金 ヘッジ方針 輸出取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約等を行っております。 ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ期間におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額を比較し、有効性を判定しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金・随時払出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期、償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度 39百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,580百万円、1,356百万円、2,776百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 49百万円	投資有価証券(株式) 9百万円
2 担保に供されているもの	2 担保に供されているもの
建物及び構築物 525百万円	建物及び構築物 491百万円
土地 1,698	土地 1,698
合計 2,223	合計 2,189
上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。	上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。
短期借入金 1,600百万円	短期借入金 2,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 329百万円	売上原価 597百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は482百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は399百万円であります。
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。
給料諸手当 2,497百万円	給料諸手当 2,338百万円
荷造運搬費 1,000	荷造運搬費 690
賞与引当金繰入額 166	退職給付費用 258
退職給付費用 309	役員退職慰労引当金繰入額 45
役員退職慰労引当金繰入額 46	製品保証引当金繰入額 115
製品保証引当金繰入額 156	貸倒引当金繰入額 54
貸倒引当金繰入額 54	
4 固定資産廃棄損の内訳	4 固定資産売却損は、機械及び装置の売却によるものであります。
建物及び構築物 7百万円	5 固定資産廃棄損の内訳
機械装置及び運搬具 16	建物及び構築物 1百万円
工具器具及び備品 6	機械装置及び運搬具 23
その他 2	工具器具及び備品 4
合計 34	無形固定資産 その他 38
	その他 1
	合計 70
	6 特別退職金
	選択定年制(早期退職優遇制度)に対する割増退職金の支払及び大量退職に伴う未認識数理計算上の差異等の一部処理額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,272,000			22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	821,414			821,414

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	800		800		

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の減少は、権利行使期間満了による権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	128	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	85	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,272,000			22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	821,414	500,000		1,321,414

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 500,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	128	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	83	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 5,938百万円	現金及び預金勘定 5,344百万円
現金及び現金同等物 5,938	現金及び現金同等物 5,344
	2 重要な非資金取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、1,055百万円です。 なお、上記リース取引に係る資産及び負債の額には、セール・アンド・リースバック取引を含んでおります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">364</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">569</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">177</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">279</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">391</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	364	205	569	減価償却累計額相当額	84	92	177	期末残高相当額	279	112	391	1年以内	95百万円	1年超	295	合計	391	支払リース料	96百万円	減価償却費相当額	96	1年以内	17百万円	1年超	27	合計	45	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社工場及び上越工場における生産設備(機械及び装置)であります。 ・無形固定資産 販売・生産管理システム用ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">475</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">202</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">273</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	356	119	475	減価償却累計額相当額	131	71	202	期末残高相当額	225	47	273	1年以内	73百万円	1年超	199	合計	273	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87	1年以内	14百万円	1年超	14	合計	28
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	364	205	569																																																														
減価償却累計額相当額	84	92	177																																																														
期末残高相当額	279	112	391																																																														
1年以内	95百万円																																																																
1年超	295																																																																
合計	391																																																																
支払リース料	96百万円																																																																
減価償却費相当額	96																																																																
1年以内	17百万円																																																																
1年超	27																																																																
合計	45																																																																
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	356	119	475																																																														
減価償却累計額相当額	131	71	202																																																														
期末残高相当額	225	47	273																																																														
1年以内	73百万円																																																																
1年超	199																																																																
合計	273																																																																
支払リース料	87百万円																																																																
減価償却費相当額	87																																																																
1年以内	14百万円																																																																
1年超	14																																																																
合計	28																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	459	801	341
	その他	53	55	2
	小計	513	856	343
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	27	22	5
	その他			
	小計	27	22	5
合計		540	879	338

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損17百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
111	11	

3 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	14

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	192	350	158
	その他			
	小計	192	350	158
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	256	247	9
	その他	51	45	6
	小計	308	292	15
合計		500	642	142

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損38百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2		2

3 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社グループは通貨関連のデリバティブ取引として、輸出取引にかかる為替変動のリスクに備えるため、外貨建売掛金について為替予約取引、為替オプション取引等を行っております。投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は、契約先の信用リスクがありますが、契約先は当社グループの取引金融機関であり契約不履行によるリスクはないものと判断しております。また、市場リスクとしては為替変動リスクがありますが、資産、負債の有するリスクを効果的に相殺しております。</p> <p>当社グループはデリバティブ取引に関して業務管理規程を設けており、この規程に従い、資産及び負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引 売建 コール 米ドル	1,202 (10)		12	1
買建 プット 米ドル	601 (10)		12	1
合計	1,803		0	0

(注) 1 時価の算定方法については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 契約額等の()内の金額はオプション料を表示しておりますがゼロコストオプション取引のため、オプション料の授受はありません。

3 ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引 売建 コール 米ドル	884 (15)		39	23
買建 プット 米ドル	442 (15)		14	0
合計	1,326		54	24

(注) 1 時価の算定方法については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 契約額等の()内の金額はオプション料を表示しておりますがゼロコストオプション取引のため、オプション料の授受はありません。

3 ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。なお、退職者の退職一時金については、確定給付企業年金制度より60%が支給され、50歳以上の退職者は一時金または年金による受給が選択できます。また、退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度において、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に平成20年3月1日をもって移行しております。

上記制度のほか、当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	103,003百万円
年金財政計算上の給付債務の額	119,807
差引額(-)	16,804

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日現在)

4.1%

(3) 補足説明

・差引額 = (a + b - c)	
a 未償却過去勤務債務残高	12,312百万円
b 繰越不足金	20,013
c 資産評価調整控除額	15,521
・過去勤務債務の償却方法	元利均等償却
・過去勤務債務の残存償却年数	18年

上記(1)の差引額の主な要因は財政計算上の未償却過去勤務債務残高 a 及び繰越不足金 b であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。また、年金財政上の繰越不足金 b については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の c 資産評価調整控除額は、(1)の差引額から控除されます。

連結子会社には、退職給付制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）

(1) 退職給付債務	6,755百万円
(2) 年金資産	3,269
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	3,486
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	399
(5) 未認識過去勤務債務	26
(6) 未認識数理計算上の差異	246
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))	2,867
(8) 退職給付引当金	2,867

3 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 勤務費用	253百万円
(2) 利息費用	141
(3) 期待運用収益	88
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	57
(5) 過去勤務債務の費用処理額	3
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	184
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3) + (4) + (5) + (6))	543

(注) 上記のほか、総合設立方式の厚生年金基金への掛け金として179百万円を拠出しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。なお、退職者の退職一時金については、確定給付企業年金制度より60%が支給され、50歳以上の退職者は一時金または年金による受給が選択できます。また、退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

上記制度のほか、当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	86,580百万円
年金財政計算上の給付債務の額	122,401
差引額(-)	35,820

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日現在)

4.1%

(3) 補足説明

・差引額 = (a + b - c)	
a 未償却過去勤務債務残高	15,338百万円
b 繰越不足金	7,420
c 資産評価調整加算額	13,062
・過去勤務債務の償却方法	元利均等償却
・過去勤務債務の残存償却年数	17年

上記(1)の差引額の主な要因は財政計算上の未償却過去勤務債務残高 a 及び繰越不足金 b であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

また、年金財政上の繰越不足金 b については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。

なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の c 資産評価調整加算額は、(1)の差引額に含まれます。

連結子会社には、退職給付制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)

(1) 退職給付債務	4,510百万円
(2) 年金資産	1,529
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	2,981
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	241
(5) 未認識過去勤務債務	15
(6) 未認識数理計算上の差異	591
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))	2,164
(8) 退職給付引当金	2,164

3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 勤務費用	252百万円
(2) 利息費用	135
(3) 期待運用収益	81
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	57
(5) 過去勤務債務の費用処理額	3
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	3
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3) + (4) + (5) + (6))	355
(8) 大量退職に伴う費用 (注2)	757
合計	1,112

- (注) 1 上記のほか、総合設立方式の厚生年金基金への掛け金として188百万円を拠出しております。
2 大量退職に伴う費用は、当社における大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異等の償却及び退職者に対する割増退職金であり、特別損失「特別退職金」として表示しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,951</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,775</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,158百万円	役員退職慰労引当金	93	製品保証引当金	74	棚卸資産評価損	667	その他	957	繰延税金資産小計	2,951	評価性引当額	2,775	繰延税金資産合計	176	固定資産圧縮積立金	273	有価証券評価差額	136	その他	65	繰延税金負債合計	476	繰延税金負債の純額	299	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,510百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,085</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362</td> </tr> </table>	繰越欠損金	2,510百万円	退職給付引当金	874	役員退職慰労引当金	87	製品保証引当金	51	棚卸資産評価損	398	その他	163	繰延税金資産小計	4,085	評価性引当額	4,009	繰延税金資産合計	75	固定資産圧縮積立金	273	有価証券評価差額	57	その他	107	繰延税金負債合計	438	繰延税金負債の純額	362
退職給付引当金	1,158百万円																																																						
役員退職慰労引当金	93																																																						
製品保証引当金	74																																																						
棚卸資産評価損	667																																																						
その他	957																																																						
繰延税金資産小計	2,951																																																						
評価性引当額	2,775																																																						
繰延税金資産合計	176																																																						
固定資産圧縮積立金	273																																																						
有価証券評価差額	136																																																						
その他	65																																																						
繰延税金負債合計	476																																																						
繰延税金負債の純額	299																																																						
繰越欠損金	2,510百万円																																																						
退職給付引当金	874																																																						
役員退職慰労引当金	87																																																						
製品保証引当金	51																																																						
棚卸資産評価損	398																																																						
その他	163																																																						
繰延税金資産小計	4,085																																																						
評価性引当額	4,009																																																						
繰延税金資産合計	75																																																						
固定資産圧縮積立金	273																																																						
有価証券評価差額	57																																																						
その他	107																																																						
繰延税金負債合計	438																																																						
繰延税金負債の純額	362																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、射出成形機及びその関連機器の製造販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、射出成形機及びその関連機器の製造販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					
	日本 (百万円)	アメリカ地域 (百万円)	アジア地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,098	6,890	8,070	40,058		40,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,627	2	0	11,630	(11,630)	
合計	36,725	6,893	8,070	51,689	(11,630)	40,058
営業費用	36,584	6,816	8,233	51,634	(11,956)	39,677
営業利益又は営業損失()	140	77	162	55	326	381
資産	42,945	3,790	7,678	54,414	(8,746)	45,668

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。
(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。
(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アメリカ地域・アメリカ、メキシコ、カナダ
アジア地域・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港
- 2 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産は為替換算調整勘定で、貸方残高 189百万円であります。
- 3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。
- この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、日本について営業費用が329百万円増加し、営業利益が同額減少しました。また、資産は1,142百万円減少しております。

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
	日本 (百万円)	アメリカ地域 (百万円)	アジア地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,883	4,581	5,583	27,048		27,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,490	20	0	7,512	(7,512)	
合計	24,374	4,602	5,583	34,560	(7,512)	27,048
営業費用	26,525	4,638	5,824	36,988	(7,721)	29,267
営業損失()	2,151	35	240	2,428	209	2,219
資産	33,161	3,057	5,742	41,961	(6,740)	35,221

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。
(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。
(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アメリカ地域・アメリカ、メキシコ、カナダ
アジア地域・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港
- 2 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産は為替換算調整勘定で、貸方残高 575百万円であります。
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。
- これにより、営業損失に与える影響は軽微であります。また、資産は前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、1,030百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
	アメリカ地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,437	12,639	1,021	21,098
連結売上高(百万円)				40,058
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	31.6	2.5	52.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アメリカ地域・アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港

その他の地域・フランス、ルーマニア、ハンガリー

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
	アメリカ地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,661	8,239	878	13,778
連結売上高(百万円)				27,048
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	30.5	3.2	50.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アメリカ地域・アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港

その他の地域・スウェーデン、ポーランド

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,212円39銭	1株当たり純資産額	1,036円22銭
1株当たり当期純損失	165円12銭	1株当たり当期純損失	160円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	26,139	21,814
普通株式に係る純資産額 (百万円)	26,006	21,709
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	133	105
普通株式の発行済株式数 (千株)	22,272	22,272
普通株式の自己株式数 (千株)	821	1,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	21,450	20,950

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失() (百万円)	3,542	3,375
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	3,542	3,375
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	該当事項はありません。	同左
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,450	21,075

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,234	3,489	1.41	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		127	3.44	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		904	3.44	平成22年4月～ 平成28年3月
其他有利子負債				
合計	2,234	4,521		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	131	136	411	60

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	7,823	8,129	6,559	4,535
税金等調整前 四半期純損失()金額 (百万円)	45	489	1,035	1,721
四半期純損失()金額 (百万円)	54	518	1,065	1,737
1株当たり 四半期純損失()金額 (円)	2.53	24.73	50.86	82.92

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第52期 (平成20年3月31日)	第53期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,004	3,804
受取手形	3,055	1,416
売掛金	14,907	9,151
製品	3,358	-
商品及び製品	-	3,225
原材料	2,749	-
仕掛品	1,356	559
貯蔵品	26	-
原材料及び貯蔵品	-	2,658
前渡金	70	29
前払費用	38	45
未収入金	1 2,502	1 910
関係会社短期貸付金	4,129	1,944
その他	4	5
貸倒引当金	83	85
流動資産合計	36,121	23,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 8,534	2 8,826
減価償却累計額	5,539	5,754
建物(純額)	2,995	3,072
構築物	756	755
減価償却累計額	589	609
構築物(純額)	166	145
機械及び装置	5,036	2,849
減価償却累計額	3,638	2,261
機械及び装置(純額)	1,398	587
車両運搬具	111	58
減価償却累計額	96	50
車両運搬具(純額)	14	8
工具、器具及び備品	2,743	2,747
減価償却累計額	2,425	2,517
工具、器具及び備品(純額)	318	229
土地	2 4,230	2 4,230
リース資産	-	913
減価償却累計額	-	11
リース資産(純額)	-	902
建設仮勘定	0	126
有形固定資産合計	9,124	9,302

	第52期 (平成20年3月31日)	第53期 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	13	11
借地権	13	13
商標権	1	1
ソフトウェア	335	290
リース資産	-	127
ソフトウェア仮勘定	380	809
電話加入権	13	13
その他	0	0
無形固定資産合計	759	1,267
投資その他の資産		
投資有価証券	893	654
関係会社株式	500	427
出資金	1	1
破産更生債権等	2	6
長期前払費用	0	0
その他	150	139
貸倒引当金	52	56
投資その他の資産合計	1,497	1,173
固定資産合計	11,381	11,743
資産合計	47,503	35,409
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,332	1,036
買掛金	13,555	5,650
短期借入金	1,700	3,002
リース債務	-	127
未払金	513	289
未払費用	185	115
未払法人税等	40	47
前受金	44	133
預り金	80	41
賞与引当金	361	-
製品保証引当金	185	126
その他	1	35
流動負債合計	19,001	10,606
固定負債		
リース債務	-	904
繰延税金負債	410	331
退職給付引当金	2,867	2,164
役員退職慰労引当金	231	215
固定負債合計	3,509	3,615
負債合計	22,511	14,222

	第52期 (平成20年3月31日)	第53期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金		
資本準備金	5,342	5,342
その他資本剰余金	146	146
資本剰余金合計	5,488	5,488
利益剰余金		
利益準備金	591	591
その他利益剰余金		
配当準備積立金	96	-
固定資産圧縮積立金	403	403
別途積立金	16,025	12,525
繰越利益剰余金	2,568	2,445
利益剰余金合計	14,548	11,074
自己株式	609	824
株主資本合計	24,789	21,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201	85
評価・換算差額等合計	201	85
純資産合計	24,991	21,186
負債純資産合計	47,503	35,409

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第52期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第53期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	37,102	24,374
売上原価		
製品期首たな卸高	4,221	3,358
当期製品仕入高	4,987	3,244
当期製品製造原価	¹ 25,266	² 17,795
他勘定受入高	² 298	³ 225
合計	34,772	24,624
製品他勘定振替高	³ 618	⁴ 159
製品期末たな卸高	3,358	3,225
売上原価合計	30,794	¹ 21,239
売上総利益	6,307	3,134
販売費及び一般管理費	^{1, 4} 6,128	^{2, 5} 5,276
営業利益又は営業損失()	179	2,142
営業外収益		
受取利息	73	60
受取配当金	20	16
その他	138	127
営業外収益合計	232	204
営業外費用		
支払利息	23	30
為替差損	947	246
その他	8	41
営業外費用合計	978	318
経常損失()	567	2,255
特別利益		
投資有価証券売却益	11	-
新株予約権戻入益	4	-
特別利益合計	15	-
特別損失		
固定資産売却損	-	⁶ 26
固定資産廃棄損	⁵ 34	⁷ 68
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	17	38
関係会社株式評価損	-	73
ゴルフ会員権評価損	-	1
特別退職金	-	⁸ 757
たな卸資産評価損	916	-
特別損失合計	968	969
税引前当期純損失()	1,520	3,225
法人税、住民税及び事業税	37	36
法人税等調整額	1,859	-
法人税等合計	1,896	36
当期純損失()	3,416	3,261

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第52期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		第53期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		19,937	76.3	12,192	71.6
労務費		2,944	11.3	2,303	13.5
経費		3,259	12.5	2,546	14.9
(うち減価償却費)		(518)		(486)	
当期総製造費用		26,141	100.0	17,041	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,047		1,356	
計		27,188		18,397	
期末仕掛品たな卸高		1,356		559	
他勘定振替高		565		42	
当期製品製造原価		25,266		17,795	

(注)

第52期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第53期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算方法を採用しております。</p> <p>2 当期総製造費用のうち材料費及び経費に含まれている外注金額の合計は11,506百万円であります。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>たな卸資産評価損へ振替</td> <td>557百万円</td> </tr> <tr> <td>中古機製品へ振替</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>565</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損へ振替	557百万円	中古機製品へ振替	4	その他	3	合計	565	<p>1 原価計算の方法 個別原価計算方法を採用しております。</p> <p>2 当期総製造費用のうち材料費及び経費に含まれている外注金額の合計は7,190百万円であります。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>周辺機器・中古機製品へ振替</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>収益性低下による簿価切り下げ のための振替</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42</td> </tr> </table>	周辺機器・中古機製品へ振替	23百万円	収益性低下による簿価切り下げ のための振替	15	その他	3	合計	42
たな卸資産評価損へ振替	557百万円																
中古機製品へ振替	4																
その他	3																
合計	565																
周辺機器・中古機製品へ振替	23百万円																
収益性低下による簿価切り下げ のための振替	15																
その他	3																
合計	42																

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第52期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第53期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,362	5,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,362	5,362
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,342	5,342
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,342	5,342
その他資本剰余金		
前期末残高	146	146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	146	146
資本剰余金合計		
前期末残高	5,488	5,488
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,488	5,488
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	591	591
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	591	591
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	96	96
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	-	96
当期変動額合計	-	96
当期末残高	96	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	403	403
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	403	403

	第52期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第53期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	16,025	16,025
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	3,500
当期変動額合計	-	3,500
当期末残高	16,025	12,525
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,062	2,568
当期変動額		
剰余金の配当	214	212
配当準備積立金の取崩	-	96
別途積立金の取崩	-	3,500
当期純損失()	3,416	3,261
当期変動額合計	3,631	123
当期末残高	2,568	2,445
利益剰余金合計		
前期末残高	18,179	14,548
当期変動額		
剰余金の配当	214	212
配当準備積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	3,416	3,261
当期変動額合計	3,631	3,473
当期末残高	14,548	11,074
自己株式		
前期末残高	609	609
当期変動額		
自己株式の取得	-	214
当期変動額合計	-	214
当期末残高	609	824
株主資本合計		
前期末残高	28,421	24,789
当期変動額		
剰余金の配当	214	212
当期純損失()	3,416	3,261
自己株式の取得	-	214
当期変動額合計	3,631	3,688
当期末残高	24,789	21,101

	第52期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第53期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	381	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	116
当期変動額合計	179	116
当期末残高	201	85
評価・換算差額等合計		
前期末残高	381	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	116
当期変動額合計	179	116
当期末残高	201	85
純資産合計		
前期末残高	28,806	24,991
当期変動額		
剰余金の配当	214	212
当期純損失（ ）	3,416	3,261
自己株式の取得	-	214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	116
当期変動額合計	3,814	3,805
当期末残高	24,991	21,186

【重要な会計方針】

<p>第52期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>第53期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 ...時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品、仕掛品個別法 (2) 製品のうち営業部品...移動平均法 (3) 原材料.....移動平均法 (4) 貯蔵品.....最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益が329百万円減少し、経常損失が225百万円、税引前当期純損失が1,142百万円それぞれ増加しております。 当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによります。 従って、当中間会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の売上総利益及び営業利益が164百万円、経常利益が129百万円、税引前中間純利益が1,046百万円多く計上されております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>																				
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法</p> <p>なお、平成11年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4年～17年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))にに伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い営業利益が43百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失が43百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>自社利用ソフトウェア</p> <p>.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>.....定額法</p>	建物	3年～50年	構築物	7年～60年	機械及び装置	4年～17年	車両及び運搬具	4年～7年	工具器具及び備品	2年～20年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法</p> <p>なお、平成11年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4年～17年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用</p> <p>自社利用ソフトウェア</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>その他の無形固定資産及び長期前払費用</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3年～50年	構築物	7年～60年	機械及び装置	4年～17年	車両及び運搬具	4年～7年	工具器具及び備品	2年～20年
建物	3年～50年																				
構築物	7年～60年																				
機械及び装置	4年～17年																				
車両及び運搬具	4年～7年																				
工具器具及び備品	2年～20年																				
建物	3年～50年																				
構築物	7年～60年																				
機械及び装置	4年～17年																				
車両及び運搬具	4年～7年																				
工具器具及び備品	2年～20年																				

<p>第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準(過去の実績割合)により、所要見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約等 ヘッジ対象 外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸出取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約等を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ期間におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額を比較し、有効性を判定しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>

第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によつております。	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第52期 (平成20年3月31日)	第53期 (平成21年3月31日)																																																				
<p>(注) 1</p> <p>1 未収入金には、未収消費税等439百万円が含まれております。</p> <p>2 担保に供されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,223</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 2 保証債務 金融機関からの借入金に伴う債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッセイプラスチック</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クシンガポールPTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">207 (SGD 2百万)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッセイプラスチック</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ク(ホンコン)LTD.</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(HKD 7百万) 534</td> </tr> </table> <p>(注) 3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,099百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table>	建物	525百万円	土地	1,698	合計	2,223	短期借入金	1,600百万円	ニッセイプラスチック	126百万円	クシンガポールPTE. LTD.	207 (SGD 2百万)	ニッセイプラスチック	110	ク(ホンコン)LTD.	90	合計	(HKD 7百万) 534	売掛金	9,099百万円	未収入金	7百万円	買掛金	10,217百万円	未払金	45百万円	<p>(注) 1</p> <p>1 未収入金には、未収消費税等309百万円が含まれております。</p> <p>2 担保に供されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,189</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 2 保証債務 金融機関からの借入金に伴う債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッセイプラスチック</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クシンガポールPTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">19 (SGD 30万)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッセイプラスチック</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ク(ホンコン)LTD.</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(HKD 12百万) 484</td> </tr> </table> <p>(注) 3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,618百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,986百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	建物	491百万円	土地	1,698	合計	2,189	短期借入金	2,000百万円	ニッセイプラスチック	252百万円	クシンガポールPTE. LTD.	19 (SGD 30万)	ニッセイプラスチック	60	ク(ホンコン)LTD.	153	合計	(HKD 12百万) 484	売掛金	6,618百万円	未収入金	9百万円	買掛金	4,986百万円	未払金	29百万円
建物	525百万円																																																				
土地	1,698																																																				
合計	2,223																																																				
短期借入金	1,600百万円																																																				
ニッセイプラスチック	126百万円																																																				
クシンガポールPTE. LTD.	207 (SGD 2百万)																																																				
ニッセイプラスチック	110																																																				
ク(ホンコン)LTD.	90																																																				
合計	(HKD 7百万) 534																																																				
売掛金	9,099百万円																																																				
未収入金	7百万円																																																				
買掛金	10,217百万円																																																				
未払金	45百万円																																																				
建物	491百万円																																																				
土地	1,698																																																				
合計	2,189																																																				
短期借入金	2,000百万円																																																				
ニッセイプラスチック	252百万円																																																				
クシンガポールPTE. LTD.	19 (SGD 30万)																																																				
ニッセイプラスチック	60																																																				
ク(ホンコン)LTD.	153																																																				
合計	(HKD 12百万) 484																																																				
売掛金	6,618百万円																																																				
未収入金	9百万円																																																				
買掛金	4,986百万円																																																				
未払金	29百万円																																																				

(損益計算書関係)

第52期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第53期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(注) 1	(注) 1
1 一般管理費及び製造経費に含まれる研究開発費の総額は482百万円であります。	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 531百万円
2 他勘定受入高の内訳 原材料より周辺機器 8百万円 原材料より営業部品 289 合計 298	2 一般管理費及び製造経費に含まれる研究開発費の総額は399百万円であります。 3 他勘定受入高の内訳 原材料より周辺機器 7百万円 原材料より営業部品 218 合計 225
3 他勘定振替高の内訳 機械及び装置 45百万円 工具器具及び備品 11 たな卸資産評価損 358 研究開発費 3 アフターサービス費 89 その他 108 合計 618	4 他勘定振替高の内訳 機械及び装置 35百万円 工具器具及び備品 20 研究開発費 7 アフターサービス費 81 その他 14 合計 159
4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は、72.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、27.4%であり主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当 1,770百万円 荷造運搬費 790 販売手数料 138 研究開発費 274 手数料 334 賃借料 314 賞与引当金繰入額 166 退職給付費用 309 役員退職慰労引当金繰入額 46 製品保証引当金繰入額 154 減価償却費 185	5 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は、71.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、28.1%であり主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当 1,695百万円 荷造運搬費 534 販売手数料 71 研究開発費 216 手数料 321 賃借料 303 退職給付費用 258 役員退職慰労引当金繰入額 44 製品保証引当金繰入額 115 減価償却費 193
5 固定資産廃棄損の内訳 建物 7百万円 機械及び装置 16 工具器具及び備品 6 その他 3 合計 34	6 固定資産売却損は、機械及び装置の売却によるものであります。 7 固定資産廃棄損の内訳 建物 1百万円 機械及び装置 23 工具器具及び備品 3 ソフトウェア仮勘定 38 その他 1 合計 68
	8 特別退職金 選択定年制（早期退職優遇制度）に対する割増退職金の支払及び大量退職に伴う未認識数理計算上の差異等の一部処理額であります。

第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(注) 2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	(注) 2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。
売上高 12,008百万円	売上高 7,798百万円
仕入高 3	仕入高 21
販売手数料 37	販売手数料 12
サービス委託料 131	サービス委託料 141
受取利息 59	受取利息 54
受取事務手数料 6	受取事務手数料 6
受取家賃 1	受取家賃 1

(株主資本等変動計算書関係)

第52期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	821,414			821,414

第53期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	821,414	500,000		1,321,414

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 500,000株

(リース取引関係)

第52期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第53期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">364</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">569</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">177</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">279</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">391</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </tbody> </table>		機械 及び装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	364	205	569	減価償却累計額相当額	84	92	177	期末残高相当額	279	112	391	1年以内	95百万円	1年超	295	合計	391	支払リース料	96百万円	減価償却費相当額	96	未経過リース料		1年以内	5百万円	1年超	13	合計	19	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社工場及び上越工場における生産設備（機械及び装置）であります。 ・無形固定資産 販売・生産管理システム用ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">475</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">202</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">273</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </tbody> </table>		機械 及び装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	356	119	475	減価償却累計額相当額	131	71	202	期末残高相当額	225	47	273	1年以内	73百万円	1年超	199	合計	273	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87	1年以内	5百万円	1年超	8	合計	13
	機械 及び装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																
取得価額相当額	364	205	569																																																																
減価償却累計額相当額	84	92	177																																																																
期末残高相当額	279	112	391																																																																
1年以内	95百万円																																																																		
1年超	295																																																																		
合計	391																																																																		
支払リース料	96百万円																																																																		
減価償却費相当額	96																																																																		
未経過リース料																																																																			
1年以内	5百万円																																																																		
1年超	13																																																																		
合計	19																																																																		
	機械 及び装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																
取得価額相当額	356	119	475																																																																
減価償却累計額相当額	131	71	202																																																																
期末残高相当額	225	47	273																																																																
1年以内	73百万円																																																																		
1年超	199																																																																		
合計	273																																																																		
支払リース料	87百万円																																																																		
減価償却費相当額	87																																																																		
1年以内	5百万円																																																																		
1年超	8																																																																		
合計	13																																																																		

[次へ](#)

(有価証券関係)

第52期(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第53期(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第52期 (平成20年3月31日)	第53期 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,632</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,632</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	416百万円	賞与引当金	146	製品保証引当金	74	棚卸資産評価損	530	退職給付引当金	1,158	役員退職慰労引当金	93	その他	212	繰延税金資産小計	2,632	評価性引当額	2,632	繰延税金資産合計		固定資産圧縮積立金	273	その他有価証券評価差額金	136	繰延税金負債合計	410	繰延税金負債の純額	410	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,472百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,925</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,925</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	2,472百万円	製品保証引当金	51	棚卸資産評価損	302	退職給付引当金	874	役員退職慰労引当金	87	その他	138	繰延税金資産小計	3,925	評価性引当額	3,925	繰延税金資産合計		固定資産圧縮積立金	273	その他有価証券評価差額金	57	繰延税金負債合計	331	繰延税金負債の純額	331
税務上の繰越欠損金	416百万円																																																						
賞与引当金	146																																																						
製品保証引当金	74																																																						
棚卸資産評価損	530																																																						
退職給付引当金	1,158																																																						
役員退職慰労引当金	93																																																						
その他	212																																																						
繰延税金資産小計	2,632																																																						
評価性引当額	2,632																																																						
繰延税金資産合計																																																							
固定資産圧縮積立金	273																																																						
その他有価証券評価差額金	136																																																						
繰延税金負債合計	410																																																						
繰延税金負債の純額	410																																																						
税務上の繰越欠損金	2,472百万円																																																						
製品保証引当金	51																																																						
棚卸資産評価損	302																																																						
退職給付引当金	874																																																						
役員退職慰労引当金	87																																																						
その他	138																																																						
繰延税金資産小計	3,925																																																						
評価性引当額	3,925																																																						
繰延税金資産合計																																																							
固定資産圧縮積立金	273																																																						
その他有価証券評価差額金	57																																																						
繰延税金負債合計	331																																																						
繰延税金負債の純額	331																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>																																																						

(1株当たり情報)

第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第53期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,165円 08銭	1株当たり純資産額	1,011円 26銭
1株当たり当期純損失	159円 28銭	1株当たり当期純損失	154円 74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第52期 (平成20年3月31日)	第53期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	24,991	21,186
普通株式に係る純資産額 (百万円)	24,991	21,186
普通株式の発行済株式数 (千株)	22,272	22,272
普通株式の自己株式数 (千株)	821	1,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	21,450	20,950

2 1株当たり当期純損失

項目	第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第53期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失() (百万円)	3,416	3,261
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	3,416	3,261
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	同左
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,450	21,075

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)八十二銀行	296,000	169
		日置電機(株)	87,010	149
		(株)長野銀行	172,000	42
		(株)ほくほく フィナンシャルグループ	205,000	36
		ダイキン工業(株)	12,000	32
		川口金属工業(株)	100,000	28
		トキメック(株)	211,000	21
		(株)ニフコ	18,150	19
		新光証券(株)	100,000	19
		オイレス工業(株)	13,824	15
		その他(23銘柄)	281,850	74
計		1,496,834	608	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券 証券投資信託受益証券 (2銘柄)	42,395,895	45
計		42,395,895	45

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,534	307	15	8,826	5,754	228	3,072
構築物	756		1	755	609	20	145
機械及び装置	5,036	105	2,292	2,849	2,261	334	587
車両及び運搬具	111		52	58	50	4	8
工具器具及び備品	2,743	103	99	2,747	2,517	187	229
土地	4,230			4,230			4,230
リース資産		913		913	11	11	902
建設仮勘定	0	513	387	126			126
有形固定資産計	21,413	1,943	2,849	20,507	11,204	787	9,302
無形固定資産							
特許権	19			19	7	2	11
借地権	13			13			13
商標権	1			1	0	0	1
ソフトウェア	471	52		523	233	97	290
リース資産		142		142	14	14	127
ソフトウェア仮勘定	380	474	45	809			809
電話加入権	13			13			13
その他	7			7	7	0	0
無形固定資産計	907	668	45	1,530	262	114	1,267
長期前払費用	0	0		0	0	0	0

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	上越粉体塗装用工場増築	240百万円
機械及び装置	上越工場形鋼加工機・板加工機基礎設備工事	31
	スクリュウ加工機設置基礎工事	14
工具器具及び備品	木型 77型	58
	金型 15型	21
リース資産(有形)	安田プレジジョンセンター他	352
	五面加工機他	178
	ねじ研削盤	120
	ベット形鋼加工機	119
	二次元レーザー加工機	110
リース資産(無形)	新システム開発プロジェクト用ソフト	142

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	ターニングセンター他売却	1,764百万円
--------	--------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	135	74	0	67	141
賞与引当金	361		361		
製品保証引当金	185	115	174		126
役員退職慰労引当金	231	50	66		215

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額には、一般債権の貸倒実績率による洗替額64万円及び債権回収額2百万円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金の種類	
当座預金	1,764
普通預金	445
通知預金	300
定期預金	1,280
小計	3,790
計	3,804

b 受取手形

ア 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
五洋商事(株)	235
(株)青木固研究所	184
東北日本電産ニッシン(株)	167
和興産業(株)	62
三協化成(株)	43
その他(注)	722
計	1,416

(注) 日本モレックス(株)

イ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	476
" 5月	526
" 6月	198
" 7月	129
" 8月	81
" 9月以降	3
計	1,416

c 売掛金

ア 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッセイアメリカINC.	1,669
上海尼思塑?机機有限公司	1,302
ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.	1,026
ニッセイプラスチックシンガポール PTE. LTD.	998
台湾日精股? 有限公司	760
その他(注)	3,396
計	9,151

(注) ニッセイメキシコ S.A.他

イ 売掛金滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(月) $(D) / \frac{(B)}{12}$
14,907	25,621	31,378	9,151	77.42	4.28

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
射出成形機	2,435
周辺機器	28
部品	728
金型等	33
計	3,225

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
射出成形機	423
金型	43
その他	92
計	559

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
素材	54
買入部品	957
加工部品	1,421
組立部品	192
金型部品	22
小計	2,648
貯蔵品	
試験研究用部品	3
補助材料・消耗品	4
その他	1
小計	9
計	2,658

g 未収入金

区分	金額(百万円)
消費税還付金	309
西田技研工業(株)	124
(株)信州機械製作所	99
(株)ニッキ工販	68
(有)坂口製作所	54
その他(注)	253
計	910

(注) (株)協和製作所他

h 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)日精テクニカ	1,944
計	1,944

B 負債の部

a 支払手形

ア 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スギヤマ	140
(株)岩崎製作所	103
西田技研工業(株)	79
タイキ工業(株)	70
(有)宮原酸素工業所	52
その他(注)	589
計	1,036

(注) 進和商事(株)他

イ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	338
” 5月	291
” 6月	188
” 7月	169
” 8月	32
” 9月以降	14
計	1,036

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日精テクニカ	4,968
西田技研工業(株)	69
(株)ニッキ工販	46
(有)坂口製作所	36
タイキ工業(株)	29
その他(注)	499
計	5,650

(注) (株)岩崎製作所他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nisseijushi.co.jp/houteikoukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、次のとおり定款に定めております。

当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日
関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年8月20日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第53期 第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日
関東財務局長に提出

第53期 第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月13日
関東財務局長に提出

第53期 第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月12日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 平成21年2月17日
関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成20年8月5日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

日精樹脂工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種本 勇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載の通り、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

日精樹脂工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 周 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 本 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 栄 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日精樹脂工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日精樹脂工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

日精樹脂工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田周二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種本勇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤栄司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載の通り、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日精樹脂工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種本 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。